

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)(その1)(注1)

令和 6 年 12 月 10 日

吹田市長 宛

記入例

事業所 吹田市 泉町〇〇

所在地

法人名 〇〇美容室
又は屋号

代表者名 〇〇 〇〇

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

7831 美容業		

※ 表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 令和 5 年 10 月 7 日

2 売上高等
 $(B - A) \div B$ 減少率 68.0 %
 A: 申込時点における最近1か月間の売上高等
 (令和 6 年 10 月) 187,487 円 (注3)
 B: Aの直前3か月間の月平均売上高等
 (令和 6 年 7 月 ~ 令和 6 年 9 月) 586,552 円 (注3)

第 号
 令和 年 月 日
 申請のとおり、相違ないことを認定します。
 (注)信用保証協会への申込期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
 認定者 吹田市長 後藤圭二 印

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する

(注2) _____には、「売上高の減少」又は「販売数量の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高を記載。

(留意事項) ① 本様式は、業歴1年3か月未満の場合に使用する。

② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③ 吹田市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③) (その1) 市控え(注1)

令和 6 年 12 月 10 日

吹田市長 宛

記入例

事業所 吹田市 泉町〇〇
所在地

法人名 〇〇美容室
又は屋号

代表者名 〇〇 〇〇

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少 (注2) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

7831 美容業		

※ 表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 令和 5 年 10 月 7 日

2 売上高等

(B-A) ÷ B

減少率 68.0 %

A: 申込時点における最近1か月の売上高等
(令和 6 年 10 月)

187,487 円 (注3)

B: Aの直前3か月の月平均売上高等
(令和 6 年 7 月 ~ 令和 6 年 9 月)

586,552 円 (注3)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する

(注2) _____には、「売上高の減少」又は「販売数量の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高を記載。

(留意事項) ① 本様式は、業歴1年3か月未満の場合に使用する。

② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③ 吹田市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-③）（その2）

令和 6 年 12 月 10 日

吹田市長 宛



事業所所在地 吹田市 泉町〇〇

法人名又は屋号 〇〇美容室

代表者名 〇〇 〇〇

次の記載事項に相違ありません。

1 売上高等実績

【表1】業種別売上高等（決算時又は最近1年間の売上高等）

業種（※1）（※2）（※3）	決算時又は最近1年間の売上高等	構成比
7831 美容業	5,796,778 円	100 %
全体の売上高等	5,796,778 円	100 %

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：決算時又は最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

※3：行が足りない場合は、6行目に残りの指定業種について記載すること。

2 売上高等減少率

【表2】最近1か月の売上高等、その直前3か月間の売上高等及び平均売上高等並びに企業全体の売上高等の減少率

	売上高等	平均売上高等
令和 6 年 7 月	511,245 円	【B】 586,552 円
令和 6 年 8 月	486,751 円	
令和 6 年 9 月	761,660 円	
※ 令和 6 年 10 月	【A】 187,487 円	
減少率：(B-A) ÷ B =		68.0 % ≥ 5.0 %

※印の部分は、最近1か月の年月を記入してください。

※注意点

認定申請に当たっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品、サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要です。

月別売上表

記入例

(単位：円)

	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
1月			186,479	
2月			461,546	
3月			511,415	
4月			561,145	
5月			841,641	
6月			749,412	
7月			511,245	
8月			486,751	
9月			761,660	
10月		121,012	187,487	
11月		324,541		
12月		213,456		

※ 数値は全て1円単位で記入してください。

※ 直近月までのすべての売上高等の記載が必要です。

上記各項目に記載の金額は、当社の売上高等と相違ありません。

令和 6 年 12 月 5 日

法人名又は屋号 ○○美容室

代表者名 ○○ ○○